

『調査月報』第900号刊行にあたって



社団法人 ロシア東欧貿易会
会長 高垣 佑

『調査月報』は、私どもロシア東欧貿易会の看板ともいべき機関誌であり、また会員サービスの柱でもあります。その月報が、前身の定期刊行物の創刊から数えて、通算900号を迎えることとなりました。ここまで来られたのも、会員および読者各位のご支援とお励ましがあってこそであり、この機会に改めて深謝申し上げます。

過去十数年で、旧ソ連・東欧諸国は体制転換の激動に見舞われました。当会の事業対象国は、社会主義時代には10カ国でしたが、ソ連をはじめとする連邦国家の分裂により、今では28カ国に上っています。月報が、これらの荒波を乗り越え、節目の900号に到達できたことに関しては、感慨を覚えずにはいられません。もちろん、伝統の上にあぐらをかくのではなく、常に時代の要請を見据えて大胆に自己変革していくことが肝心でしょう。

本誌もこのところ精力的に誌面改革を進めていますが、今後一層の努力が必要であろうと思います。当会の最大の事業対象国であるロシアに関して言えば、私自身、出張の機会や、「日露賢人会議」の場などで、日頃感じていることがあります。それは、ロシアとのビジネスを成功させるためには、まずロシアという国そのものを正しく理解することが必要であるという点です。そうしたことから、私どもには、狭義のビジネスにとらわれず、より多様な情報を発信することが求められているのかもしれませんが、個人的には、たとえばロシアの歴史や文化に関する記事を月報に載せたりすることも、有益なのではないかと考えております。

また、ロシア以外のCIS諸国に関しては、我が国では情報が乏しいだけに、当会の果たしている役割には小さからぬものと自負しております。今号の特集でも取り上げているように、今後さらに情報提供を強化してまいります。

会員ならびに読者の皆様方におかれましても、私どもを暖かく、時には厳しく叱咤激励し、本月報を盛り立てていただきたいと存じます。

『調査月報』創刊900号によせて

JUK I株式会社

代表取締役会長 山岡 建夫



ロシア東欧貿易会の『調査月報』が、2006年6月号をもって、創刊900号を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

旧ソ連、東欧諸国は社会主義のもと政治と経済が不可分の体制で運営されておりました。それに対応して日本では、商社とメーカー等が協力し企業の枠を越えた組織を設立し、その後何回かの変遷を経て、今日のロシア東欧貿易会となり、旧ソ連、東欧との経済交流に優れた活動を続けて来ました。

『調査月報』は、現在のロシア東欧貿易会の起源となった日本の商社、メーカーの会員からなる組織、日ソ貿易会の会員に対する連絡、情報の提供の為、1953年に当初は週報として発刊されたとのことであります。1958年8月号より月刊となり、『日ソ東欧貿易調査月報』と名称を変更し、現在の『調査月報』の原型となりました。その後、『調査月報』は編集に関係されました多くの関係者の熱意とご尽力により、ソ連、東欧という28にも達する異った言語を使用する国々の政治、経済、社会情勢に関する貴重な情報を網羅し、時宜を得た様々な特集、一貫した統計数値など学術的にも高度の資料を会員企業、官公庁、大学、図書館など、当該地域との経済交流に係る者、また関心のある人達に提供して来ました。

私は1971年10月、当時担当しておりました事業部の精密機械を、旧ソ連邦のレニングラード(今日のサンクトペテルブルグ)での見本市に出品した時に、初めてロシアに出張致しました。政治経済体制が日本と極端に異なる国への出張で、入出国から滞在中いささか以上に緊張の連続でした。その後、多い時には年に数回ロシア、東欧を訪問し、ロシア、東欧ビジネスを担当する商社やメーカーの関係者に、共通の同志的な気風が存在することも感得することが出来ました。当社のロシア、東欧とのビジネスを通して今日まで約42年間、ロシア東欧貿易会の『調査月報』は、私共にとって常に貴重な情報源でした。

1989年以降、旧ソ連、東欧諸国の政治、経済、社会情勢は激変し、混乱の時を経て、新たな発展過程にある国、変化の緩やかな国など様々な状況下にあります。

日本とロシア、NIS諸国との地理的な隔たり、空間距離は変わりませんが、技術革新により、情報伝達、人、物の移動に関する隔たり、時間距離は飛躍的に短くなりました。相互の経済関係が大きく伸展することを期待する次第です。

『調査月報』が、今後とも日本とロシア、NIS諸国との経済交流の発展に貢献されることを心からお祈り申し上げます。

創刊900号を祝して

北海道大学スラブ研究センター教授

田畑 伸一郎



『ロシア東欧貿易調査月報』の創刊900号達成をお祝いし、これまでこの出版に関わってこられた多くの方々に心より敬意を表します。

研究と調査の違いというものがかしばしば議論されますが、私はすべての研究の基礎には調査があると常々思っています。ロシア・東欧経済の調査に関して、『月報』は常に第一級の資料を提供し続けてきました。『月報』は、貿易に関する調査においては言うまでもなく、とくにこの数年は個別産業に関わる調査において、日本では群を抜いた存在であったと思います。出典や文献の明記など形式的な面でも、『月報』の論文はいわゆる学术论文の条件をクリアしており、大学等の研究者が調査・研究を行ううえでも、貴重な情報源となっています。『月報』は、ロシア・東欧経済研究の分野において毎月チェックしなければならない雑誌の1つです。

どの研究機関の定期刊行物もそうですが、その刊行物の水準を決めるのは、結局のところ、その機関の専任の研究員の水準だと思えます。このように考えると、これだけの水準の『月報』の出版をこれだけの長期間継続してきたことは、調査部あるいはロシア東欧経済研究所の歴代の研究員の継続的な水準の高さを示すものだと思います。あらためて、敬意を表したいと思えます。

私事になりますが、1980年代の前半、大学院生であったときに、私は当時のソ連東欧貿易会でアルバイトをさせてもらいました。その際、研究員の方々が『月報』の論文を書いたり、そのための調査を行ったりするのを手伝うこともありました。このようなアルバイトを通じて、当時の調査部の小川和男さん（1935－2002年）や村上隆さん（1942－2004年）らから多くのことを学んだ経験は、私にとって何にも代え難い財産となりました。私自身、『月報』に論文を書かせてもらったこともありますので、『月報』900号のうちの何冊かに多少なりとも貢献できたことを、大変誇らしく思います。

私は、若い時期の私のような例も含めて、民間のシンクタンクの研究者と大学の研究者との交流は大変有意義だと考えています。『月報』には大学の研究者の論文も数多く掲載されており、このような交流の場を提供するものともなっています。『月報』が今後も末永く発行されてゆくことを願っております。

900号のあゆみを振り返る

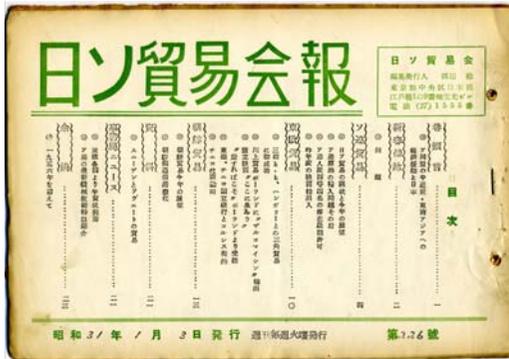
『ロシア東欧貿易調査月報』 編集長

服部 倫卓

月報が900号の節目を迎えたということで、半世紀あまりにわたる弊誌の歴史を、改めて振り返ってみました。創刊から今日までの主な動きを表にまとめると、以下のようになります。

『ロシア東欧貿易調査月報』 900号のあゆみ

1953年	日ソ貿易会が『日ソ貿易会報』を創刊。当初は週刊だった。
1956年2月7日	『日ソ貿易時報』に名称変更。
1956年2月27日	第三種郵便物認可。
1957年3月18日	日ソ貿易会から日ソ東欧貿易会への改組に伴い、雑誌名も『日ソ東欧貿易時報』に名称変更。
1958年8月号	従来の週刊から月刊に移行し、これに伴い雑誌名も『日ソ東欧貿易調査月報』に変更。
1964年6月号	創刊400号。
1967年1月号	日ソ東欧貿易会が発展的に解消され、ソ連東欧貿易会が設立されたことに伴い、雑誌名も『ソ連東欧貿易調査月報』に変更。
1967年2月13日	月報の弟分とも言えるニュースレター『ソ連東欧経済速報』が創刊される（現在の『ロシア東欧経済速報』）。
1972年10月号	創刊500号。
1981年2月号	創刊600号。
1989年4月	月報の編集を担当する「調査部」が拡充され、新たにソ連東欧経済研究所が創設される（現在のロシア東欧経済研究所）。
1989年6月号	創刊700号。
1992年6月号	ソ連東欧貿易会からロシア東欧貿易会への改組に伴い、雑誌名も『ロシア東欧貿易調査月報』に変更。
1997年10月号	創刊800号。
2003年	創刊50周年。
2006年6月号	創刊900号。



当会に保存されている最も古い号の「会報」。



「時報」に変わった最初の号。「朝鮮」も掲げている。

弊誌のもととなった『日ソ貿易会報』が創刊されたのは、1953年のことでした。ここでいきなり、「計算が合わない」と不思議に思われることでしょう。戦後に創刊された月刊誌が、もう900号なんて、おかしいのではないかと。実は、『日ソ貿易会報』というのは、週刊のニュースレターだったのです。今で言えば、『月報』というよりは、『速報』に近いものだったのです。それが月刊誌に変わったのが1958年8月のことであり、その時点ですでに334号を数えていたというわけです。

しかし、1950年代については、正確なことがよく分かりません。本誌の前身である『日ソ貿易会報』が1953年に創刊されたというのも、間接的な情報にもとづくものであり、創刊日なども不明です。創刊されてからしばらくの号は、当会にも現物が保存されていないのです。驚いたことに、国立国会図書館にもないようです。ひょっとしたら、もう日本のどこにも残っていないのでしょうか。何か情報をおもちの方がいらっしゃいましたら、編集部までご一報いただければ幸いです。

かろうじて、創刊当時の状況をしのばせる、こんな文章が残っています。600号記念（1981年2月号）の際に、初代発行人の二宮正昭さん（元三井物産モスクワ支店長）がお寄せになったものです。

事務局よりの強いつの依頼を断り難く、拙い掌を以って、初代発行人として昔々のことなど、思い出すままに綴り、紙面を汚すことをお許し願いたい。昔々—— 当に20余年前に、日ソ親善協会の貿易部が分離し、田辺稔氏を事務局長として発足した日ソ貿易会が、ソ連東欧貿易会の発端であり、会員商社・メーカーに対する連絡、ならびに情報の提供のために刊行されていた「日ソ貿易会報」が、「調査月報」の前身である。当時貿易会の運営は、会員よりの会費のみで行われており、1955年頃に、漸く小網町の倉庫の二階に間借りし、それまでの同居生活に終止符を打つことが出来た。……斯かる背景の下に、週刊「日ソ貿易会報」は、会員への連絡な

らびにサービス業務として続けられ、充実して来たが、1956年2月27日に第三種郵便物の認可を得て、社会的に認知され、業界の関心が高まって来た朝鮮貿易関係のニュースサービスも開始された。1957年3月28日には「日ソ東欧貿易時報」と題号を変更、さらに1958年8月22日には、「日ソ東欧貿易調査月報」と変更し、それを機会に月報に改められた。

つまり、設立当初の日ソ貿易会は独自のオフィスもなく、専従のスタッフも満足にいない状況だったということのようですね。「会報」は、ごく限られた人向けの内輪の媒体としてスタートしたのでしょうか。それだけに、創刊当時の号がきちんと残っていないということではないかと思われれます。

当会に残っている一番古い号は、1956年1月3日発行の第226号です。掲載されている記事は、「ソ同盟の中近東・東南アジアへの経済援助と日本」「日ソ貿易の現状と今年の展望」「ソ連原油の輸入問題その後」「ソ連人技師等四名の滞在延期許可」「昨年度の映画輸出入」「三商k・k、ハンガリーとの三角貿易に初成功」「川上貿易ポーランドに“ザルコマイシン”輸出」「独立映画“ここに泉あり”“愛すればこそ”ポーランドより受註」「東銀、チェコ国立銀行とコルレス契約」「チェコ代表動向」「朝鮮貿易今年の展望」「朝鮮側通信活発化」「スウェーデンとソヴェートの貿易」「東欧各国より年賀状到着」「ソ連の最新機械技術特集紹介」「一九五六年を迎えて」と、なかなか盛り沢山。少ないスタッフで、毎週これだけの記事をそろえるのは、かなりの労力だったはずで

◎一九五六年を迎へて
 五社の仮契約は一九五五年末を以つて失効し、新らしい対ソ貿易が、新しい構想の上になつて始められようとしている。
 過去の経験を生かして、うまず、たゆまず努力を続けて行かう。棚からボタ餅は絶対に落ちて来ない。
 * * * * *
 日ソ間の戦争状態継続と云うまことに妙な関係の中で、様々の人為的障碍が、両国の貿易の発展を妨害している。貿易関係者の往来の自由は先づ何よりも必要だ。会もこう云う政治的問題の解決への努力を関係団体との協力のもとに推進したい。
 * * * * *
 東欧貿易も、漸くやり方や市場性が判つて来た。輸入品について難しい点が残っているが、これも更に研究して行きたい。機械については、あらゆる機会を捕へて積極的に研究して行きたい。和光さんのチェコとの仮契約の実現も本年度の大きな課題であろう。
 * * * * *
 朝鮮貿易は南朝との政治的問題がからんでいて、極めて微妙な段階にあるが、突破口が出来れば、爆発的な発展が期待される。
 我々のやらねばならない仕事は限りなくある。会員各位の御支援を得て事務局も更に頑張る積りです。(F)

このうち、編集後記に相当する「余滴」として書かれた「一九五六年を迎えて」という文章を、ここに復刻いたしましょう。当時の雰囲気伝わるように、縦書き・旧仮名遣いでお届けします。「機械」「機会」が駄洒落なのかは謎です。

戦後、社会主義国ソ連との貿易を再開するに当たっては、左派政党などによる政治的な運動が重要な役割を果たしたとされています。弊社も、もともとはそのような政治運動をルーツとしていたようで（後に極端にノンポリになりましたが）、こういう昔の文章を読むと、時代状況がしのべれます。また、『日ソ貿易時報』の時代には、「ソ連・東欧・朝鮮・貿易ニュース」という副題が銘打たれていたほどで、北朝鮮も守備範囲に入っていました。

1956年3月に日朝貿易会という別団体が発足したことにより、当会は北朝鮮貿易から離れました。他方、当会が1957年2月に東欧も正式に事業対象に加えたことに伴い、雑誌名も『日ソ東欧貿易時報』に変わりました。ただ、1957年3月18日号は、旧名称と新名称の雑誌がほぼ同じ内容で両方出ており、過渡期の混乱が感じられます。

その後、週刊から月刊に変わった1958年8月号の巻頭には、次のような「発刊のことば」が掲げられています。

長らく御愛読いただきました「日ソ東欧貿易時報」にかわり、月刊にて「日ソ東欧貿易月報」を発刊いたすことになりました。今後、日本における東西貿易の主要な問題、ソ連、東欧諸国の動きおよび相手国の経済・貿易事情を定期的に論説、紹介するとともに、各月の通関為替統計、協定等の資料を添えて御閲覧に供したいと思えます。



晴れて月刊に移行。



ソ連東欧貿易会が発足。



「ソ連」から「ロシア」へ。

1958年に月刊になって以降は、本誌のスタイルはかなりの長期にわたって不動でした。それだけ、ソ連・東欧圏が安泰で、構造的な変化が少なかったということでしょう。今、1958年当時の雑誌を見返すと、月報のスタイルやアプローチが今に至るまで大枠で変わっていないことに驚かされます。

それに関連して言えば、弊誌の伝統として、値段が高く、ボリュームが厚いということが挙げられるかもしれません。1956年の『日ソ貿易時報』を見ますと、1年間の購読料が20,000円(!)とされています(もちろん、今と同じで、会員には無料で配布していたはずですが)。1958年に『日ソ東欧貿易調査月報』に移行した際の価格は、頻度が減った分だけ多少安くなり、1年間で6,000円でした。いずれにしても、当時の物価を考えれば、かなり高価であったということです。また、ボリュームに関して言えば、かつては通関統計を毎月掲載していたということもあって、200ページ、300ページ超えはザラでした。1966年12月号では、何と424ページという、少年ジャンプのような厚さの号を発行したこともあります。今でこそ、月報は100ページを少し超えたくらいのボリュームになっていますが、これとて業界団体の機関誌としてはかなり厚い部類に入るはずで

私事ですが、私が当会に入社した1989年に、月報は創刊700号を迎えました。新入社員だった私は、何か大船に乗ったような気持ちになっていました。しかし、それとほぼ時を同じくして、ソ連・東欧圏の大激動が始まります。他方、プラザ合意以降、日本の経済や企業も大きく変わりました。そして、昨今では、ICT革命により、情報提供サービスが深甚な変容を迫られています。1980年代までは、月報の編集は「歳時記」のようなものであり、毎年それを繰り返していればいいという時代が長く続きました。もちろん作業自体は大変だったけれど、定型的な要素が大きかったわけです。それに対し、私が入社した1980年代末以降というのは、あらゆることが見直しを迫られ、雑誌の編集も試行錯誤の連続でした。残念ながら、定時発行ができない時期もありました。

ようやく、ここ2～3年ほどで定時発行のペースに復帰し、さらに2005年からは、世間一般の雑誌並みに、1カ月前の発行体制(6月号を5月に出す体制)に移行しました。内容的にも、まだまだ不十分ではありますが、連載コーナーを増やすなど、刷新に取り組んでいるところです。

新しいものをゼロからつくることに比べて、弊誌のように半世紀の伝統をもつ既存の雑誌を変えていくことには、難しさもあります。それでも、50年前の「余滴」ではありませんが、うまず、たゆまず努力を続けてまいります。そして、今よりもっと立派な雑誌になって、1,000号を迎えたいと思います。